

幼児を持つ母親の「母性愛」信奉傾向と養育状況における感情制御不全(2)

— 母性愛信奉傾向と子どもの発達水準との交互作用に着目して —

○ 江上園子

遠藤利彦

(お茶の水女子大学大学院人間文化研究科) (京都大学大学院教育学研究科)

【問題と目的】一般的に「母親が持つ子に対する先天的・本能的な愛情」と理解される「母性愛」だが、positive 性が過剰に付加され女性すべてに存在するものとして認知されるようになった背景には様々な文化的風土や宗教の介在に加え、政治的経済的要請による強化も指摘されている。そして J.Bowlby (1951) の「母性剥奪 (Maternal deprivation)」提唱により「母性愛」の肯定的側面が「科学的に」打ち出され「母性」の生物学的規定性が当然視され母親が育児に専念する重要性が強調されるに至った(大日向, 2001)。つまり「母性愛」は社会通念である肯定的な母性観が存在する土壤に、医学界での母子研究が一定のパラダイムのもとで拡大解釈され、世間一般及び小児医学・発達心理学界において認知されたのである。

しかし今日、「母性愛」に疑問を投げかける研究者・学識者が多く存在する。具体的には Bowlby に始まる「母性」における科学的知見に対する追跡調査によって批判を加えた Rutter (1972, 1974, 1979, 1981) らはもとより、「母性愛」という「虚構」が与える影響として大日向 (2000) は「母性愛」を一方的に賛美してやまない従来の母性観こそが虐待をはじめ悲惨な事件が発生する素地をつくっていると説いた。よってこのような社会文化的な思い込みが養育の現場にいかなる「帰結 (outcome)」をもたらすかを見過ごすことはできないと言えよう。ところが従来の心理学研究では「母性愛」の「規定因 (determinant)」を探るものが多く、「母性愛」を信じる故に養育が negative に傾く可能性及びメカニズムを探る体系的かつ精緻な心理学研究はほとんど行われていないというのが現状である。

そこで本研究は「母性愛」を引き受ける傾向を「母性愛信奉傾向：社会文化的通念として存在する伝統的性役割觀に基づいた母親役割を信奉しそれに従って育児を実践する傾向」と定義し、これが実際の養育場面に何らかの影響を及ぼし得ることを仮定した。もっとも本研究では虐待の事例を考慮し、母性愛信奉傾向の高さが“直接的に”育児に阻害的な影響をもたらすという影響過程を想定せず、母親自身のある人格特性や子ども自身の特質や発達状態など他の要因との組み合わせによって結果的に negative な養育行動を招くという影響過程を想定した。そして先行研究より母性愛信奉傾向と結び付き養育に作用し得る要因として「子どもの発達水準 (O'Conner & Altermeir, 1979)」を考えた。また negative な養育つまりは子どもへの不適切なかわりを反映する一指標として「怒り制御不全」を仮定し次の仮説を設定した。**[仮説：母性愛信奉傾向×子どもの発達水準→育児場面における self-efficacy・育児不安→怒り制御不全]**これは、母性愛信奉傾向が高く子どもの発達水準が低いと、「自分が子どもに尽くしているにもかかわらず子育てがうまくいっていない、子どもがそれに応えていない」と考え、self-efficacy の

低下および育児不安の増大を経験、さらには怒りを抑えられなくなるというものである。本研究はこの仮説を検証して、本来 positive なものとしてあるはずの「母性愛」を信奉する傾向が他の要因との交絡によって養育場面で negative なものに転化する場合があるということを実証した。

【方法】 調査期間 2001年10月31日～12月7日 調査対象

1~5歳の子どもを持つ母親 724名 手続き福岡県の幼稚園・保育園に質問紙調査の協力を依頼 質問紙 母性愛信奉傾向尺度〔筆者が作成したもの〕・発達水準尺度〔柏木・東による期待水準尺度 (1977) を改作したもの〕・育児場面における self-efficacy 尺度〔坂野・東條の一般性セルフ・エフィカシー尺度 (1986) を育児場面に特化したもの〕・育児不安尺度〔牧野, 1981〕・怒り表出尺度〔鈴木・春木, 1994〕について評定させた。調査対象の特徴 平均年齢は 34.48 歳 (範囲 : 24~48 歳, SD=3.84) であり、就業状態は常勤職 110 名 (15.2%)・パートタイム 79 名 (10.9%)・就業していない 530 名 (73.2%) であった。

【結果と考察】【母性愛信奉傾向×子どもの発達水準】分散分析の結果、育児場面における self-efficacy・育児不安については母性愛信奉傾向と発達水準との交互作用効果は認められなかったものの、母性愛信奉傾向と発達水準との交絡が直接怒り制御不全に作用するプロセスを想定しその分析を行った結果、怒り制御不全の下位次元である「怒りによる翻弄状態」において母性愛信奉傾向と子どもの発達水準との交互作用効果が認められた (Figure1 参照)。

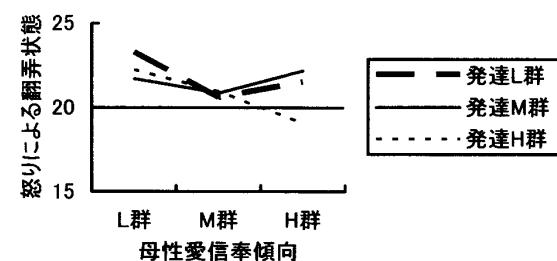


Figure1 母性愛信奉傾向と発達水準の交互作用効果

よって子どもの発達水準が高い場合における母性愛信奉傾向の高さは怒りによる翻弄状態を低減する、つまり母性愛信奉傾向は positive に働くが、その母性愛信奉傾向の高さも子どもの発達水準が低い場合には影響をなさなくなり、むしろ negative に作用しうることが窺われた。

したがって本研究によりとかく正負の二分法的に議論されがちな「母性愛」が「両刃の剣」であることが示唆された。本研究は「母性愛」の多義性・複雑性を部分的に解明したと言えるが、今後もこうした視点からのさらなる探求が必至である。